
「NISA 口座の非課税期間終了に関わる行動調査（2022 年実施）」

集計結果

上山仁恵



名古屋学院大学総合研究所

University Research Institute
Nagoya Gakuin University
Nagoya, Aichi, Japan

「NISA 口座の非課税期間終了に関わる行動調査（2022 年実施）」*

集計結果

名古屋学院大学経済学

上山 仁恵

目次

1. スクリーニング調査の概要と回答者の基本属性.....	2
(1) スクリーニング調査の概要.....	2
(2) 回答者の基本属性	3
2. 本調査の結果（単純集計）	5
参考資料 A スクリーニング調査票.....	26
参考資料 B 本調査票	27

* 本調査は、文部科学省科学研究費補助金基盤 C(課題番号 19K01685)の助成を受けて実施したものである。なお、調査票の作成にあたり、家森信善教授(神戸大学経済経営研究所)が実施している金融リテラシーに関する調査を参照している。ここに感謝の意を表する。

1. スクリーニング調査の概要と回答者の基本属性

(1) スクリーニング調査の概要

本調査では、一般消費者を対象に NISA に関する調査を行うため、金融に詳しいと考えられる職業の人は調査の対象外としている。また、学生と定年退職以外の無職についても調査対象外とした。具体的に除外対象外の職業は以下の通りである。

1. 銀行、信用金庫、保険会社、証券会社、およびその子会社・関連会社
2. カード会社、貸金業者、保険代理店などの金融関係の会社
3. 税理士、会計士、弁護士、中小企業診断士の資格保有者
4. FP、コンサルタント、大学教員などで、金融に関しての専門知識を必要とする仕事
5. 不動産業
6. 学生
7. 定年退職以外の無職

そして、本調査の目的は、NISA の非課税期間である 5 年間経過直前の行動について分析するため、「一般 NISA」を使って証券投資を行っている人のみを対象としている。すなわち、NISA 制度開始以降、まだ非課税期間を終了していない「つみたて NISA」で投資をしている人は調査の対象外である。また、一般 NISA を使って投資をしてから 5 年を経過する銘柄を保有している人が対象なため、2017 年までに一般 NISA の口座を開設して投資を始めている人が対象である（2018 年以降に口座を開設して投資を始めた人は対象外である）。

ちなみに、表 1 は NISA 口座を開設した時期を見たものである¹。NISA がスタートとした 2014 年に口座を開設した人が約 3 割（29.7%）と 1 番多いが、2013 年から 2017 年までいずれの年にも開設した人が 1 割を超えている。

表 1 一般 NISA 口座を開設した時期

全サンプル	2400 (100%)
2013 年(NISA スタートの前年)	320 (13.3%)
2014 年(NISA スタートの年)	712 (29.7%)
2015 年	567 (23.6%)
2016 年	368 (15.3%)
2017 年	433 (18.0%)

¹ NISA は 2014 年 1 月 1 日からスタートしたが、NISA 口座の開設は 2013 年 10 月から始まっていた。

以上、2017 年までに一般 NISA の口座を開設し投資を始めている一般消費者を調査対象としているが、年代別の影響を考慮し、年齢を 20・30 代、40 代、50 代、60 歳以上の 4 つのカテゴリーに分類し、各 600 サンプルを割付した。さらに、NISA の非課税期間直前の行動は、NISA 前から投資を始めている既存投資家と、NISA をきっかけに証券投資を始めた投資未経験者だった人とは異なることが想定されるため、NISA を使って投資を始める前の投資経験の有無も区別してサンプルを回収した。

以上、表 2 が、本調査のサンプル割付をまとめたものである。なお、最低年齢は 22 歳、最高年齢は 80 歳である。

表 2 調査対象のサンプル割付

		NISA 前の投資経験	
		投資経験者	投資未経験者
全サンプル	2400 (100%)	1200 (100%)	1200 (100%)
20 代・30 代	600 (25.0%)	300 (25.0%)	300 (25.0%)
40 代	600 (25.0%)	300 (25.0%)	300 (25.0%)
50 代	600 (25.0%)	300 (25.0%)	300 (25.0%)
60 代以上	600 (25.0%)	300 (25.0%)	300 (25.0%)

(2) 回答者の基本属性

回答者の性別

表 3 回答者の性別

性別	男性	女性
全サンプル	1826 (76.1%)	574 (23.9%)
20 代・30 代	417*** (69.5)	183*** (30.5)
40 代	455 (75.8)	145 (24.2)
50 代	458 (76.3)	142 (23.7)
60 代以上	496*** (82.7)	104*** (17.3)
Chi 2 test	28.6***	

(注) 色のセルは調整済み残差より有意に多い、色のセルは有意に少ないことを意味する。

***は 1%水準で、**は 5%水準で、*は 10%水準で有意であることを表す。

表 3 は、回答者の性別の分布について見たものである。全体では、男性が 76.1%、女性が 23.9%であり、男性回答者が 8 割近くを占める。なお、年代別で比較すると、20・30 代の女性比率が 30.5%と有意に多く、60 代以上の女性比率は 17.3%と有意に少ない。

回答者の居住地

表 4 は、都道府県を 10 分類²にして回答者の居住地を見たものである。南関東の回答者が 4 割近く (38.1%) を占め、次いで近畿が 21.3%、東海が 13.2% である。全てのエリアから回答者があり、全国をカバーした調査になっている。

表 4 回答者の居住地

全サンプル	2400 (100%)
1. 北海道地方	68 (2.8%)
2. 東北地方	74 (3.1%)
3. 南関東地方	915 (38.1%)
4. 北関東・甲信地方	127 (5.3%)
5. 北陸地方	75 (3.1%)
6. 東海地方	317 (13.2%)
7. 近畿地方	511 (21.3%)
8. 中国地方	114 (4.8%)
9. 四国地方	48 (2.0%)
10. 九州・沖縄地方	151 (6.3%)

²東北(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)、南関東(埼玉・千葉・東京・神奈川)、北関東・甲信(茨城・栃木・群馬・山梨・長野)、北陸(新潟・富山・石川・福井)、東海(岐阜・静岡・愛知・三重)、近畿(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)、中国(鳥取・島根・岡山・広島・山口)、四国(徳島・香川・愛媛・高知)、九州・沖縄(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)。

2. 本調査の結果（単純集計）

Q1. あなたの現在のご職業について教えてください。（1つだけ）

表 5 回答者の職業

全サンプル	2400 (100%)
1. 農林漁業者	9 (0.4%)
2. 自営業者(中小企業の経営者を含む)	174 (7.2%)
3. 公務員	188 (7.8%)
4. 大企業の正規従業員(役員を含む)	517 (21.5%)
5. 中小企業の正規従業員(役員を含む)	636 (26.5%)
6. 企業以外の組織・団体(私立学校、市立病院、士業事務所、財団など)の正規従業員(役員を含む)	110 (4.6%)
7. 派遣社員・契約社員、パートタイム・アルバイト	262 (10.9%)
8. 専業主婦・主夫	189 (7.9%)
9. 無職(正規の職に就いたのちに定年退職した)	269 (11.2%)
10. その他	46 (1.9%)

表 5 は、回答者の職業について見たものである。「5. 中小企業の正規従業員」が 3 割弱（26.5%）と 1 番多く、次いで「4. 大企業の正規従業員」が 21.5%、「9. 無職（定年退職した）」が 11.2%、「7. 派遣社員・契約社員、パートタイム・アルバイト」が 10.9%で続いている。その他の職業については 1 割に満たない。

Q2. あなたが最後に卒業された学校についてお教えてください。(1つだけ)

表 6 回答者の学歴

全サンプル	2400 (100%)
1. 中学校 卒業	11 (0.5%)
2. 高等学校 卒業	389 (16.2%)
3. 専門学校、短期大学(高専等を含む)卒業	363 (15.1%)
4. 大学 卒業	1348 (56.2%)
5. 大学院修士課程 修了	234 (9.8%)
6. 大学院博士課程 修了	54 (2.3%)
7. その他	1 (0.0%)

表 6 は、回答者の学歴について見たものである。「4. 大学卒業」が 6 割弱（56.2%）を占め、次いで「2. 高等学校卒業」が 16.2%、「3. 専門学校、短期大学卒業」が 15.1%である。大卒以上が全体の約 7 割（68.3%）を占めている。

Q3. あなたの現在のご家族についてお教えてください。(各問1つだけ)

表 7 家族構成（配偶者の有無）

全サンプル	2400 (100%)
1. 配偶者 いる	1693 (70.5%)
2. 配偶者 いない	707 (29.5%)

表 8 家族構成（子供の人数）

全サンプル	2400 (100%)
1. 子供 いない	959 (40.0%)
2. 子供 いる（1人）	428 (17.8%)
3. 子供 いる（2人）	777 (32.4%)
4. 子供 いる（3人以上）	236 (9.8%)

回答者の家族構成として、表 7 は配偶者の有無を、表 8 は子供の人数について見たものである。配偶者がいる人が約 7 割（70.5%）、子供がいる人が 6 割である。

Q4. あなた(配偶者)の昨年の年収について教えてください。(各問1つだけ)

表 9 回答者・配偶者の年収

対象者	回答者	配偶者
全サンプル	2400 (100%)	1693 (100%)
1. ゼロ(働いていない)	131 (5.5%)	376 (22.2%)
2. 100 万円未満	131 (5.5%)	289 (17.1%)
3. 100 万円以上～300 万円未満	370 (15.4%)	308 (18.2%)
4. 300 万円以上～500 万円未満	496 (20.7%)	192 (11.3%)
5. 500 万円以上～700 万円未満	466 (19.4%)	167 (9.9%)
6. 700 万円以上～1000 万円未満	424 (17.7%)	120 (7.1%)
7. 1,000 万円以上～1,500 万円未満	172 (7.2%)	66 (3.9%)
8. 1,500 万円以上～2,000 万円未満	35 (1.5%)	13 (0.8%)
9. 2,000 万円以上	31 (1.3%)	8 (0.5%)
10. わからない	144 (6.0%)	154 (9.1%)
平均値	557.3 万円	309.5 万円

表 9 は、回答者と配偶者の昨年の年収について見たものである。回答者の年収を見ると、「4. 300 万円以上～500 万円未満」が 20.7%と 1 番多く、次いで「5. 500 万円以上～700 万円未満」の 19.4%、「6. 700 万円以上～1000 万円未満」の 17.7%で続いている。

一方、配偶者については約 2 割（22.2%）が年収ゼロ（無職）で 1 番多く、働いている人については「3. 100 万円以上～300 万円未満」が 18.2%、「2. 100 万円未満」が 17.1%で続いている。

なお、選択肢の中央値を用いて算出した平均年収は、回答者が 557.3 万円、配偶者は 309.5 万円である³。

³ 算出方法は、「2. 100 万円未満」は 50 万円、「9. 2000 万円以上」は 2000 万円で算出している。「9. わからない」と回答した人は除いている。

Q5. あなたの世帯の金融資産残高について教えてください。(1つだけ)

(社内預金・財形貯蓄や貯蓄性の保険は含みますが、掛け捨ての生命保険や損害保険は除きます)

表 10 世帯の金融資産残高

全サンプル	2400 (100%)
1. 100 万円未満	52 (2.2%)
2. 100 万円以上～300 万円未満	131 (5.5%)
3. 300 万円以上～500 万円未満	192 (8.0%)
4. 500 万円以上～1,000 万円未満	356 (14.8%)
5. 1,000 万円以上～2,000 万円未満	447 (18.6%)
6. 2,000 万円以上～3,000 万円未満	240 (10.0%)
7. 3,000 万円以上～5,000 万円未満	250 (10.4%)
8. 5,000 万円以上	314 (13.1%)
9. わからない	418 (17.4%)
平均値(全体)	2125.7 万円

表 10 は、世帯の金融資産残高について見たものである。「10. わからない」と回答した 2 割弱(17.4%)を除くと、「5. 1,000 万円以上～2,000 万円未満」が 18.6%と 1 番多く、次いで「4. 500 万円以上～1,000 万円未満」の 14.8%、「8. 5000 万円以上」の 13.1%で続いている。

なお、本調査の対象の偏りを見るため、総務省「家計調査(2020 年平均)・二人以上世帯」の結果と比較すると、家計調査の平均金融資産残高は 1,791 万円(平均年齢 59.5 歳)である。本調査の対象者の平均年齢は 50.4 歳と家計調査より 10 歳若いにも関わらず、金融資産残高は 2,125.7 万円と高い。本調査の対象者は、一般 NISA 口座を使って証券投資をしている人が対象のため、全国平均よりも金融資産残高が高いことが考えられる。

Q6. 現在、あなたの世帯で借入れ(返済中の負債)があれば教えてください。(あてはまるものすべて)

表 11 返済中の負債

全サンプル	2400 (選択率)
1. 住宅に関わるローン	669 (27.9%)
2. マイカーローン	148 (6.2%)
3. 奨学金や教育に関わるローン	83 (3.5%)
4. フリーローン(使用目的を制限しないローン)	48 (2.0%)
5. 事業に関わるローン	47 (2.0%)
6. 借入れ(返済中の負債)は無い	1485 (61.9%)
7. わからない	97 (4.0%)

表 11 は、現在返済中の負債について見たものである。約 6 割 (61.9%) が借入れ (返済中の負債) は無い状況である。返済中の負債がある世帯について見ると、「1. 住宅に関わるローン」が 27.9% と 1 番多い。

Q7. 現在、あなたが居住しているお住まいについて教えてください。(1つだけ)
(単身赴任の方は、ご家族のお住まいについてお答えください)

表 12 居住形態

全サンプル	2400 (100%)
1. 持家(一戸建)	1290 (53.8%)
2. 持家(マンション・共同住宅)	489 (20.4%)
3. 持家(店舗付き住宅)	1 (0.0%)
4. 賃貸住宅(将来、住宅を購入する予定)	241 (10.0%)
5. 賃貸住宅(住宅を購入する予定は無い)	305 (12.7%)
6. 社宅・寮・官公舎・間借り等(将来、住宅を購入する予定)	43 (1.8%)
7. 社宅・寮・官公舎・間借り等(住宅を購入する予定は無い)	26 (1.1%)
8. その他	5 (0.2%)

表 12 は、回答者の居住形態について見たものである。約 4 分の 3 (74.2%) が持家であり、過半数 (53.8%) が一戸建、約 2 割 (20.4%) がマンション・共同住宅となっている。

Q8. 証券投資を始める前に、現預金の貯蓄をされていましたか。(あてはまるものすべて)

表 13 証券投資前の貯蓄行動

全サンプル	2400 (選択率)
1. 社内預金や財形貯蓄で、ある程度貯めてから投資を始めた	529 (22.0%)
2. 金融機関の自動積立で、ある程度貯めてから投資を始めた	236 (9.8%)
3. 自分である程度貯めてから投資を始めた	1592 (66.3%)
4. 現預金の貯蓄はせずに、投資を始めた	211 (8.8%)
5. 憶えていない／わからない	127 (5.3%)

表 13 は、証券投資を始める前の貯蓄行動について見たものである。「4. 現預金の貯蓄はせずに、投資を始めた」が 8.8%のため、約 9 割の人はある程度の資金を貯めてから証券投資を始めている。貯蓄方法は、「3. 自分である程度貯めて」が 66.3%と過半数以上を占め、次いで「1. 社内預金や財形貯蓄で」が 22.0%である。

Q9. 現在、NISA 口座の運用以外で投資や貯蓄をされていますか。(あてはまるものすべて)

表 14 NISA 以外の貯蓄行動

全サンプル	2400 (選択率)
1. NISA 口座以外(一般・特定口座)でも投資をしている	1891 (78.8%)
2. 社内預金や財形貯蓄をしている	349 (14.5%)
3. 金融機関の自動積立をしている	243 (10.1%)
4. イデコ(iDeCo)を利用している	491 (20.5%)
5. 貯蓄型の保険に入っている	476 (19.8%)
6. 自分で貯蓄している	916 (38.2%)
7. 上記以外の方法で貯蓄している	103 (4.3%)
8. NISA 以外はしていない	135 (5.6%)

表 14 は、NISA 以外の現在の貯蓄行動について見たものである。「8. NISA 以外はしていない」は 5.6%であるため、9 割以上の人々が NISA 以外にも貯蓄を行っている。その中でも 1 番多いのが「1. NISA 口座以外（一般・特定口座）でも投資をしている」の 78.8%であり、一般・特定口座での証券投資をしている人が大半を占める。証券投資以外の貯蓄方法を見ると、「6. 自分で貯蓄している」が 38.2%、「4. イデコ（iDeCo）を利用している」が 20.5%、「5. 貯蓄型の保険に入っている」が 19.8%で続いている。

Q10. 現在、お持ちの NISA 口座をどこで開設されましたか。（1つだけ）

表 15 NISA 口座開設の金融機関

全サンプル	2400 (100%)
1. 都市銀行、信託銀行	233 (9.7%)
2. 地方銀行、第二地方銀行	119 (5.0%)
3. ゆうちょ銀行	41 (1.7%)
4. ネット銀行	386 (16.1%)
5. その他の銀行	16 (0.7%)
6. 信用金庫、信用組合、投資会社、農協、労働金庫	25 (1.0%)
7. 大手の証券会社	473 (19.7%)
8. ネット証券	1050 (43.8%)
9. その他の証券会社	57 (2.4%)

表 15 は、現在運用している一般 NISA 口座を開設した金融機関について見たものである。過半数近く（43.8%）がネット証券で口座を開設しており、次いで「7. 大手の証券会社」が 19.7%、「4. ネット銀行」が 16.1%、「1. 都市銀行（信託銀行）」が 9.7%が続いている。

Q11. 前の設問で選択された金融機関で開設した理由についてお聞かせください。(あてはまるものすべて)

表 16 現在の金融機関で NISA 口座を開設した理由

全サンプル	2400 (選択率)
1. 規模が大きく安心できるから	654 (27.3%)
2. CM など広告でよく見かけ、知名度が高いから	172 (7.2%)
3. 店舗や ATM が多く便利だから	124 (5.2%)
4. 預貯金口座があったから	416 (17.3%)
5. 商品の品揃えが充実しているから	315 (13.1%)
6. 各種手数料が割安だったから	948 (39.5%)
7. サービス等が充実しているから	465 (19.4%)
8. 雑誌やネット上などの口コミで高評価だったから	220 (9.2%)
9. 金融機関に勧められたから	217 (9.0%)
10. 金融機関以外の専門家に勧められたから	37 (1.5%)
11. 家族や知人等に勧められたから	208 (8.7%)
12. その他	87 (3.6%)

表 16 は、Q10 で回答した金融機関で一般 NISA 口座を開設した理由について見たものである。1 番多い理由は「6. 各種手数料が割安だったから」が 39.5%であり、次いで「1. 規模が大きく安心できるから」が 27.3%、「7. サービス等が充実しているから」が 19.4%、「4. 預金口座があったから」が 17.3%で続いている。

Q12. NISA の利用頻度について教えてください。(1つだけ)

表 17 NISA 口座の利用頻度

全サンプル	2400 (100%)
1. 毎年 NISA を使って投資をしている	1769 (73.7%)
2. 毎年 NISA を使って投資をしていない	631 (26.3%)

表 17 は、NISA 口座の利用頻度について見たものである。7 割強（73.7%）が毎年 NISA を使って投資をしており、3 割弱（26.3%）が毎年使っていない状況である。

Q13. NISA を利用する年の非課税枠（現在 120 万円）の利用状況について教えてください。(1つだけ)

表 18 NISA 口座の非課税枠の利用状況

全サンプル	2400 (100%)
1. ほぼ非課税枠の上限まで投資している	1154 (48.1%)
2. 上限まで投資をする年もあれば、しない年もある	707 (29.5%)
3. 上限まで投資をしていない	539 (22.5%)

表 18 は、NISA 口座の非課税枠の利用状況について見たものである。半数近く（48.1%）が「1. ほぼ非課税枠（現在 120 万円）の上限まで投資している」、約 3 割（29.5%）が「2. 上限まで投資をする年もあれば、しない年もある」、22.5%が「3. 上限まで投資をしていない」となっている。

Q14. これまで NISA で投資をしている(していた)商品について教えてください。(1つだけ)

表 19 NISA 口座での運用商品

全サンプル	2400 (100%)
1. 株式のみ	1152 (48.0%)
2. 株式・投資信託の両方	927 (38.6%)
3. 投資信託のみ	321 (13.4%)

表 19 は、一般 NISA 口座で運用している商品について見たものである。半数近く（48.0%）が「株式のみ」に投資をしており、「株式・投資信託の両方」に投資をしている人は 4 割弱（38.6%）、「投資信託のみ」は 13.4%である。

Q15. NISA 口座での運用状況はどうですか。値上がり益や配当を含めてお答えください。（各問1つだけ）

表 20 NISA 口座の運用状況

投資商品	株式	投資信託
全サンプル	2079 (100%)	1248 (100%)
1. 全体的に元本の 50%以上の収益がでている	122 (5.9%)	52 (4.2%)
2. 全体的に元本の 20～50%程度の収益がでている	324 (15.6%)	262 (21.0%)
3. 全体的に元本の 10～20%程度の収益がでている	743 (35.7%)	511 (40.9%)
4. 全体的にほぼ元本の水準	356 (17.1%)	206 (16.5%)
5. 全体的に元本の 10～20%程度の損がでている	182 (8.8%)	73 (5.8%)
6. 全体的に元本の 20～50%程度の損がでている	124 (6.0%)	27 (2.2%)
7. 全体的に元本の 50%以上の損がでている	43 (2.1%)	6 (0.5%)
8. わからない／確認していない	185 (8.9%)	111 (8.9%)

表 20 は、NISA 口座の運用状況について見たものである。株式・投資信託ともに「3. 全体的に元本の 10～20%程度の収益がでている」が 1 番多く、株式で 35.7%、投資信託で 40.9%である。全体的に株式・投資信託ともに元本以上の収益がでている人が多く、株式で運用している人で元本以上の収益が出ている人（選択肢 1～3 の計）は 57.2%、投資信託で運用している人は 66.1%である。

Q16. NISA のロールオーバーについて知っていますか。(1つだけ)

表 21 NISA のロールオーバーの認知度

全サンプル	2400 (100%)
1. 知っており、内容について理解している	1313 (54.7%)
2. 聞いたことはあるが、詳しくは知らない	620 (25.8%)
3. 初めて聞いた／知らない	467 (19.5%)

表 21 は、NISA のロールオーバーの認知度について見たものである。なお、ロールオーバーとは、NISA の非課税期間である 5 年間の終了時に、翌年の非課税投資枠に移行（移管）することを意味する。「1. 知っており、内容について理解している」は過半数を超える 54.7%であり、「2. 聞いたことはあるが、詳しくは知らない」が 25.8%、「3. 初めて聞いた／知らない」が 19.5%となっている。

Q17. NISA の非課税期間(5 年間)が終了した銘柄についてはどうされましたか。(あてはまるものすべて)

表 22 NISA の非課税期間終了の銘柄に対する行動

全サンプル	2400 (選択率)
1. 5 年以内に売却した銘柄がある	1084 (45.2%)
2. 課税口座(特定口座・一般口座)に移管した銘柄がある	461 (19.2%)
3. ロールオーバー(新たな非課税管理勘定へ移し替え)した銘柄がある	930 (38.8%)
4. 何もしていない／わからない	517 (21.5%)

表 22 は、NISA の非課税期間（5 年間）が終了する銘柄に対する行動について見たものである。過半数近く（45.2%）が「1. 5 年以内に売却した銘柄がある」、次いで「3. ロールオーバーした」が 38.8%、「2. 課税口座に移管した」が 19.2%である。なお、「4. 何もしていない／わからない」が約 2 割（21.5%）となっている。

Q18. 5年以内に売却した銘柄がある理由について教えてください。(あてはまるものすべて)

表 23 NISA 口座で運用している銘柄を 5 年以内に売却した理由

全サンプル	1084 (選択率)
1. プラスの運用益がでていたから	873 (80.5%)
2. 損がでていたから	177 (16.3%)
3. 現金にしたかった	156 (14.4%)
4. 新たな NISA 枠に別の銘柄を投資したかった	230 (21.2%)
5. 売却以外の手続きが面倒	36 (3.3%)
6. 金融機関の勧めがあった	25 (0.7%)
7. 金融機関以外の勧めがあった	8 (0.7%)
8. ネットや書籍・雑誌等で調べて判断した	19 (1.8%)
9. その他	13 (1.2%)

表 23 は、Q17 で回答選択肢 1「5 年以内に売却した銘柄がある」を選択した 1,084 人を対象に、その理由について見たものである。1 番多い理由は「1. プラスの運用益がでていたから」で 8 割 (80.5%) であり、次いで「4. 新たな NISA 枠に別の銘柄を投資したかった」が 21.2%、「2. 損がでていたから」が 16.3%、「3. 現金にしたかった」が 14.4%で続いている。

Q19. 課税口座に移管した銘柄がある理由について教えてください。(あてはまるものすべて)

表 24 NISA 口座で運用していた銘柄を課税口座に移管した理由

全サンプル	461 (選択率)
1. プラスの運用益がでていたから	148 (32.1%)
2. 損がでていたから	125 (27.1%)
3. 新たな NISA 枠に別の銘柄を投資したかった	166 (36.0%)
4. 優待・配当のため引き続き持っておきたかった	127 (27.5%)
5. 手続きが楽だった	57 (12.4%)
6. 金融機関の勧めがあった	30 (6.5%)
7. 金融機関以外の勧めがあった	10 (2.2%)
8. ネットや書籍・雑誌等で調べて判断した	18 (3.9%)
9. その他	15 (3.3%)

表 24 は、Q17 で回答選択肢 2「課税口座に移管した銘柄がある」を選択した 461 人を対象に、その理由について見たものである。1 番多い理由は「3. 新たな NISA 枠に別の銘柄を投資したかった」の 36.0%であり、次いで「1. プラスの運用益が出ていたから」が 32.1%、「4. 優待・配当のため引き続き持っておきたかった」が 27.5%、「2. 損がでていたから」が 27.1%で続いている。

Q20. ロールオーバーをした銘柄がある理由について教えてください。(あてはまるものすべて)

表 25 NISA 口座で運用していた銘柄をロールオーバーした理由

全サンプル	930 (選択率)
1. プラスの運用益がでていたから	354 (38.1%)
2. 損がでていたから	256 (27.5%)
3. 新たな NISA 枠に別の銘柄を投資したかった	168 (18.1%)
4. 優待・配当のため引き続き持っておきたかった	346 (37.2%)
5. 手続きが楽だった	187 (20.1%)
6. 金融機関の勧めがあった	52 (5.6%)
7. 金融機関以外の勧めがあった	7 (0.8%)
8. ネットや書籍・雑誌等で調べて判断した	32 (3.4%)
9. その他	10 (1.1%)

表 25 は、Q17 で回答選択肢 3「ロールオーバーした銘柄がある」を選択した 930 人を対象に、その理由について見たものである。1 番多い理由は「1. プラスの運用益がでていたから」の 38.1%であり、次いで「4. 優待・配当のため引き続き持っておきたかった」が 37.2%、「2. 損がでていたから」が 27.5%、「5. 手続きが楽だったから」が 20.1%で続いている。

Q21. 現在、NISA で運用している投資の資金源について教えてください。(あてはまるものすべて)

表 26 NISA で運用している投資の資金源

全サンプル	2400 (選択率)
1. 預貯金から	99 (2.8%)
2. 毎月の給与収入から	518 (14.8%)
3. 証券の売却資金から	1239 (35.4%)
4. 年金収入から	777 (22.2%)
5. 相続・贈与から取得した資金から	620 (17.7%)
6. その他	247 (7.1%)

表 26 は、NISA 口座での運用の資金源について見たものである。1 番多い資金源が「3. 証券の売却資金から」であり、次いで「4. 年金収入から」が 22.2%、「5. 相続・贈与から取得した資金から」が 17.7%、「5. 毎月の給与収入から」が 14.8%で続いている。

Q22. 2024 年より新しく NISA がスタートします。今後の NISA の利用についてお聞かせください。(1つだけ)

表 27 新 NISA の利用意向

全サンプル	2400 (100%)
1. NISA を使いたいし、2024 年からも利用したい	1932 (80.5%)
2. 来年までは利用するが、その後はわからない(投資は続けたい)	353 (14.7%)
3. 来年までは利用するが、その後はわからない(投資はやめるつもり)	77 (3.2%)
4. 来年までに NISA をやめる予定(一般・特定口座で投資する)	20 (0.8%)
5. 来年までに NISA はやめる予定(投資はやめる)	18 (0.8%)

表 27 は、2024 年より新しくリスタートする NISA 制度の利用意向について見たものである。約 8 割(80.5%)が「1. NISA を使いたいし、2024 年からも利用したい」と引き続き利用意向のある人が大半を占めている。次いで「2. 来年までは利用するが、その後はわからない(投資は続けたい)」が 14.7%であり、投資を辞める意向の人は 5%に満たない。

Q23. あなたは、自身の金融知識の水準について、どの程度お持ちとお考えですか。(1つだけ)

表 28 金融知識の水準の自己評価

全サンプル	2400 (100%)
1. 平均よりもかなり詳しい	180 (7.5%)
2. 平均よりも詳しい	597 (24.9%)
3. 平均的	1042 (43.4%)
4. 平均よりも少し劣る	351 (14.6%)
5. 平均よりもかなり劣る	167 (7.0%)
6. わからない	63 (2.6%)

表 28 は、金融知識の水準の自己評価（主観的な金融リテラシー）について見たものである。「3. 平均的」と評価する人が 43.4%と 1 番多い。「平均よりも詳しい（「かなり」を含む）」は 32.4%、「平均よりも劣る（「かなり」を含む）」は 21.6%である。本調査の対象は一般 NISA を用いて証券投資を行っているため、金融知識について「詳しい」と自己評価する人が多い。

Q24. あなたは、生活設計(ライフイベントを見据えた将来の収支を含めたライフプランの策定)について、どの程度お考えですか。(1つだけ)

表 29 生活設計に対する意識

全サンプル	2400 (100%)
1. かなり考えている	513 (21.4%)
2. 少しは考えている	1403 (58.5%)
3. ほとんど考えていない	378 (15.8%)
4. 全く考えていない	51 (2.1%)
5. わからない	55 (2.3%)

表 29 は、生活設計の意識について見たものである。6 割弱（58.5%）が「2. 少しは考えている」で 1 番多く、次いで「1. かなり考えている」が 21.4%と、約 8 割（79.9%）が生活設計について考えている。一方、「3. ほとんど考えていない」は 15.8%、「4. 全く考えていない」は 2.1%であり、生活設計について考えていない人は 2 割弱（17.9%）である。

Q25. あなたは、子どもの頃や学生時代、または社会に出てから(職場等で)金融や経済について学んだ経験がありますか。(あてはまるものすべて)

表 30 金融・経済教育の経験

全サンプル	2400 (選択率)
1. 子どもの頃、家族や知人等から学んだことがある	101 (4.2%)
2. 小・中学校で学んだことがある	54 (2.3%)
3. 高等学校で学んだことがある	105 (4.4%)
4. 大学・大学院で学んだことがある	295 (12.3%)
5. 社会に出て、職場で学んだことがある	443 (18.5%)
6. 社会に出て、職場以外の場所で学んだことがある	786 (32.8%)
7. その他の方法で学んだことがある	401 (16.7%)
8. いずれにおいても学んだ経験がない	780 (32.5%)
9. 覚えていない／わからない	177 (7.4%)

表 30 は、金融・経済教育の経験について見たものである。まず、「8. いずれにおいても学んだ経験がない」が 32.5%のため（「9. 覚えていない」は 7.4%）、約 6 割（60.1%）の人が学んだ経験がある。学んだ場所（時期）について見ると、「6. 社会に出て、職場以外の場所で学んだことがある」が 32.8%と 1 番多く、次いで「5. 社会に出て、職場で学んだことがある」が 18.5%と、学校よりも社会に出て学んだ人が多い。

Q26. 現在、あなたは金融取引をする上で必要な知識をどこから学んでいますか。(あてはまるものすべて)

表 31 金融・経済知識の入手源

全サンプル	2400 (選択率)
1. 家族や親族(配偶者や両親・祖父母、その他親戚など)	389 (16.2%)
2. 友人や知人	352 (14.7%)
3. 会社・職場(業務や仕事を通じて等)	192 (8.0%)
4. 仕事以外の日常生活	339 (14.1%)
5. 金融機関(銀行や証券会社等)の職員やパンフレット(金融機関の店頭で)	411 (17.1%)
6. 金融機関(銀行や証券会社等)からの郵便物やダイレクトメール等	250 (10.4%)
7. 職場等が用意する金融の専門家による講演会やセミナー等	80 (3.3%)
8. 個人で応募する金融の専門家による講演会やセミナー等	208 (8.7%)
9. 金融の専門家(ファイナンシャル・プランナーなど)に対する個人的な相談	160 (6.7%)
10. 書籍、雑誌などの紙媒体を使った独学	879 (36.6%)
11. インターネットを使った独学	1455 (60.6%)
12. その他	23 (1.0%)
13. どこからも学んでいない	168 (7.0%)

表 31 は、現在の金融取引に関する知識の入手源について見たものである。「13. どこからも学んでいない」が 7.0%のため、9 割以上の人々が金融取引に関する知識を入手している。1 番多い入手源は「11. インターネットを使った独学」の 6 割 (60.6%) であり、次いで「10. 書籍、雑誌などの紙媒体を使った独学」の 36.6%、「5. 金融機関の職員やパンフレット」の 17.1%、「1. 家族や親族」が 16.2%で続いている。多くの人がネットや紙媒体を用いた独学中心で知識を入手している様子が伺える。

Q27. 100 万円の現金を 1 年満期の銀行預金（年利子率 2%）に預けて、5 年間、同条件で更新しながら運用したら、5 年後にはいくら受け取れると思いますか。（税率はゼロと考えてください）（1 つだけ）

表 32 金利計算（複利）の理解

全サンプル	2400 (100%)
1. 110 万円よりも多い（正解）	1374 (57.3%)
2. ちょうど 110 万円	327 (13.6%)
3. 110 万円よりも少ない	530 (22.1%)
4. わからない	169 (7.0%)

Q27～Q29 は、国際的に金融リテラシーの確立した尺度として知られる Lusardi and Mitchell (2011)⁴ の 3 つの質問（金利計算、インフレの影響、分散投資に関する質問）について見たものである。

まず、表 32 は、金利の計算（複利効果）の理解について調査した結果である。正解は「1. 110 万円よりも多い」であり、正答率は 57.3% である。3 問の質問の中で 1 番正答率が低い。

Q28. インフレ率が年率 5% であり、銀行預金の年利子率が 3% であるとします。1 年間、銀行預金をしておくと、1 年後に預金で買える財やサービスの量は一般的にどうなると思いますか。（1 つだけ）

表 33 インフレ・実質金利の理解

全サンプル	2400 (100%)
1. 減少する（正解）	1707 (71.1%)
2. 変わらない	209 (8.7%)
3. 増加する	141 (5.9%)
4. わからない	343 (14.3%)

表 33 は、インフレーションと金利の関係（実質金利）の理解について見たものである。正解は「1. 減少する」であり、正答率は 71.1% である。

⁴ Lusardi, A. and Mitchell, O. S. (2011), “Financial Literacy and Planning: Implications for Retirement Wellbeing,” NBER Working Paper, No.17078.

Q29. 一般的に、一社の株式を購入する方が、株式投資信託(多くの会社の株式に投資)を購入するよりも、投資収益は安定すると思われますか。(1つだけ)

表 34 分散投資の理解

全サンプル	2400 (100%)
1. そう思う	283 (11.8%)
2. そう思わない(正解)	1714 (71.4%)
3. わからない	403 (16.8%)

表 34 は、分散投資のメリットの理解について見たものである。正解は「2. そう思わない」であり、正答率は 71.4%である。三大質問の中で 1 番正答率が高いが、「わからない」の選択率も 1 番高い。

金融リテラシーの水準(Q27～Q29)

表 35 金融リテラシーの水準

全サンプル	2400 (100%)
3 問正解(全問正解)	947 (39.5%)
2 問正解	738 (30.8%)
1 問正解	478 (19.9%)
0 問正解(全問不正解)	237 (9.9%)
全問「わからない」回答者	82 (3.4%)
平均正答数	2.00

表 35 は、3 大質問の正答数の結果について見たものである。全問正解者が 1 番多く 39.5%であり、次いで 2 問正解者が 30.8%、1 問正解者が 19.9%、全問不正解者が 9.9%で続いている。平均正答数は 2.0 問、3 問全てに「わからない」と回答した人は 82 人(3.4%)である。

Q30. お金が必ずもらえるという前提で、あなたはどちらを選びますか。(1つだけ)

表 36 時間選好率の計測

全サンプル	2400 (100%)
1. 今 10 万円をもらう	957 (39.9%)
2. 1 年後に 11 万円をもらう	1312 (54.7%)
3. わからない	131 (5.5%)

表 36 は、回答者の時間選好率（現在の消費をあきらめ、将来のために貯蓄するようになる金利水準のこと）について見たものである。「1. 今 10 万円をもらう（時間選好率が高い）」は 4 割(39.9%)、「2. 1 年後に 11 万円をもらう（時間選好率は低い）」は 54.7%である。

Q31. 10 万円の投資で、1 年後、50%の確率で 2 万円値上がりするが、1 万円値下がりする商品にあなたは投資をしますか。(1つだけ)

表 37 リスク回避度の計測

全サンプル	2400 (100%)
1. 投資する	951 (39.6%)
2. 投資しない	931 (38.8%)
3. わからない	518 (21.6%)

表 37 は、回答者のリスク回避度について見たものである。「1. 投資する（リスク回避度は低い）」は 39.6%、「2. 投資しない（リスク回避度は高い）」は 38.8%であり、若干リスク回避度が低い人の方が多い。

参考資料 A スクリーニング調査票

問 1. あなたの現在の職業をお教えてください。(単一選択)

▼現在、正規の職に就いている

1. 銀行、信用金庫、保険会社、証券会社、およびその子会社・関連会社 (→調査終了)
2. カード会社、貸金業者、保険代理店などの金融関係の会社 (→調査終了)
3. 税理士、会計士、弁護士、中小企業診断士の資格保有者 (→調査終了)
4. FP、コンサルタント、大学教員などで、金融に関しての専門知識を必要とする仕事 (→調査終了)
5. 不動産業 (→調査終了)
6. 上記以外の職業・職種 (→次に進む)

▼現在、正規の職に就いていない

7. 学生 (→調査終了)
8. 派遣社員・契約社員、パートタイム・アルバイト (→次に進む)
9. 専業主婦・主夫 (→次に進む)
10. 無職 (正規の職に就いたのちに、定年退職した) (→次に進む)
11. 無職 (定年退職以外) (→調査終了)

▼その他 () (→調査終了)

問 2. 現在、一般 NISA を使って証券投資をしていますか。(単一選択)

1. 一般 NISA を使って投資をしている (→次に進む)
2. つみたて NISA を使って投資をしている (→調査終了)
3. ジュニア NISA だけを使って投資をしている (→調査終了)
4. NISA 口座は持っているが投資を始めていない (→調査終了)
5. NISA 口座を使わず投資をしている (→調査終了)
6. 証券投資はしていない (→調査終了)

問 3. NISA 口座を開設したのはいつですか。(単一選択)

1. 2013 年 (NISA スタートの前年) (→次に進む)
2. 2014 年 (NISA スタートの年) (→次に進む)
3. 2015 年 (NISA スタートの翌年・今から 7 年前) (→次に進む)
4. 2016 年 (今から 6 年前) (→次に進む)
5. 2017 年 (今から 5 年前) (→次に進む)
6. 2018 年以降 (→調査終了)

問 4. あなたの証券投資の経験についてお教えてください。(単一選択)

1. NISA をきっかけに初めて投資を始めた (→本調査へ)
2. NISA を知る前から投資をしていた (→本調査へ)

参考資料 B 本調査票

問 1 あなたの現在のご職業についてお教えてください。(単一選択)

1. 農林漁業者
2. 自営業者 (中小企業の経営者を含む)
3. 公務員
4. 大企業の正規従業員 (役員を含む)
5. 中小企業の正規従業員 (役員を含む)
6. 企業以外の組織・団体 (私立学校、市立病院、士業事務所、財団など) の正規従業員 (役員を含む)
7. 派遣・契約社員、パートタイム・アルバイト
8. 専業主婦・主夫
9. 無職 (リタイアしている・年金受給者)
10. その他 ()

問 2 あなたが最後に卒業された学校についてお教えてください。(単一選択)

1. 中学校 卒業
2. 高等学校 卒業
3. 専門学校、短期大学 (高専等を含む) 卒業
4. 大学 卒業
5. 大学院修士課程 修了
6. 大学院博士課程 修了
7. その他 ()

問 3 あなたの現在のご家族についてお教えてください。(各質問単一選択)

(1) 配偶者

1. いる
2. いない

(2) 子供

1. いない
2. いる (1 人)
3. いる (2 人)
4. いる (3 人以上)

問 4 あなたの昨年の年収について教えてください。(単一選択)

1. ゼロ (働いていない)
2. 100 万円未満
3. 100 万円以上～300 万円未満
4. 300 万円以上～500 万円未満
5. 500 万円以上～700 万円未満
6. 700 万円以上～1000 万円未満
7. 1000 万円以上～1500 万円未満
8. 1500 万円以上～2000 万円未満
9. 2000 万円以上
10. わからない

(配偶者がいる人のみ表示) あなたの配偶者の昨年の年収について教えてください。(単一選択)

1. ゼロ (働いていない)
2. 100 万円未満
3. 100 万円以上～300 万円未満
4. 300 万円以上～500 万円未満
5. 500 万円以上～700 万円未満
6. 700 万円以上～1000 万円未満
7. 1000 万円以上～1500 万円未満
8. 1500 万円以上～2000 万円未満
9. 2000 万円以上
10. わからない

問 5 あなたの世帯の金融資産残高について教えてください。

(社内預金・財形貯蓄や貯蓄性の保険は含みますが、掛け捨ての生命保険や損害保険は除きます)

(単一選択)

1. 100 万円未満
2. 100 万円以上～300 万円未満
3. 300 万円以上～500 万円未満
4. 500 万円以上～1000 万円未満
5. 1000 万円以上～2000 万円未満
6. 2000 万円以上～3000 万円未満
7. 3000 万円以上～5000 万円未満
8. 5000 万円以上
9. わからない

問 6 現在、あなたの世帯で借入れ（返済中の負債）があれば教えてください。（複数選択）

1. 住宅に関わるローン
2. マイカーローン
3. 奨学金や教育に関わるローン
4. フリーローン（使用目的を制限しないローン）
5. 事業に関わるローン
6. 借入れ（返済中の負債）は無い（選択肢 1～5・7 と排他的）
7. わからない（選択肢 1～6 と排他的）

問 7 現在、あなたが居住しているお住まいについて教えてください。（単一選択）

（単身赴任の方は、ご家族のお住まいについてお答えください）

1. 持家（一戸建）
2. 持家（マンション・共同住宅）
3. 持家（店舗付き住宅）
4. 賃貸住宅（将来、住宅を購入する予定）
5. 賃貸住宅（住宅を購入する予定は無い）
6. 社宅・寮・官公舎・間借り等（将来、住宅を購入する予定）
7. 社宅・寮・官公舎・間借り等（住宅を購入する予定は無い）
8. その他

問 8 証券投資を始める前に、現預金の貯蓄をされていましたか。（複数選択）

（NISA 前から証券投資を始めていた人は、証券投資を始める前でお答えください）

1. 社内預金や財形貯蓄で、ある程度貯めてから投資を始めた
2. 金融機関の自動積立で、ある程度貯めてから投資を始めた
3. 自分である程度貯めてから投資を始めた
4. 現預金の貯蓄はせずに、投資を始めた（選択肢 1～4 と排他的）
5. 憶えていない／わからない（選択肢 1～5 と排他的）

問 9 現在、NISA 口座の運用以外で投資や貯蓄をされていますか。（複数選択）

1. NISA 口座以外（一般・特定口座）でも投資をしている
2. 社内預金や財形貯蓄をしている
3. 金融機関の自動積立をしている
4. イデコ（iDeCo）を利用している
5. 貯蓄型の保険に入っている
6. 自分で貯蓄している
7. 上記以外の方法で貯蓄している
8. NISA 以外はしていない（選択肢 1～7 と排他的）

問 10 現在、お持ちの NISA 口座をどこで開設されましたか。(単一選択)

1. 都市銀行、信託銀行
2. 地方銀行、第二地方銀行
3. ゆうちょ銀行
4. ネット銀行
5. その他の銀行
6. 信用金庫、信用組合、投信会社、農協、労働金庫
7. 大手の証券会社
8. ネット証券
9. その他の証券会社

問 11 前の設問で選択された金融機関で開設した理由についてお聞かせください。(複数選択)

1. 規模が大きく安心できるから
2. CM など広告でよく見かけ、知名度が高いから
3. 店舗や AMT が多く便利だから
4. 預貯金口座があったから
5. 商品の品揃えが充実しているから
6. 各種手数料が割安だったから
7. サービス等が充実しているから
8. 雑誌やネット上などの口コミで高評価だったから
9. 金融機関に勧められたから
10. 金融機関以外の専門家に勧められたから
11. 家族や知人等に勧められたから
12. その他 ()

問 12 NISA の利用頻度についてお教えてください。(単一選択)

1. 毎年 NISA を使って投資をしている
2. 毎年 NISA を使って投資をしていない

問 13 NISA を利用する年の非課税枠(現在 120 万円)の利用状況についてお教えてください。(単一)

1. ほぼ非課税枠の上限まで投資している
2. 上限まで投資をする年もあれば、しない年もある
3. 上限まで投資をしていない

問 14 これまで NISA で投資をしている(していた)商品についてお教えてください。(単一選択)

1. 株式のみ
2. 株式・投資信託の両方
3. 投資信託のみ

問 15 NISA 口座での運用状況はどうか。値上がり益や配当を含めてお答えください。(単一選択)

(問 14 の回答選択肢 1・2 選択者：株式について)

1. 全体的に元本の 50%以上の収益がでている
2. 全体的に元本の 20～50%程度の収益がでている
3. 全体的に元本の 10～20%程度の収益がでている
4. 全体的にほぼ元本の水準
5. 全体的に元本の 10～20%程度の損がでている
6. 全体的に元本の 20～50%程度の損がでている
7. 全体的に元本の 50%以上の損がでている
8. わからない／確認していない

(問 14 の回答選択肢 2・3 選択者：投資信託について)

1. 全体的に元本の 50%以上の収益がでている
2. 全体的に元本の 20～50%程度の収益がでている
3. 全体的に元本の 10～20%程度の収益がでている
4. 全体的にほぼ元本の水準
5. 全体的に元本の 10～20%程度の損がでている
6. 全体的に元本の 20～50%程度の損がでている
7. 全体的に元本の 50%以上の損がでている

問 16 NISA のロールオーバーについて知っていますか。(単一選択)

1. 知っており、内容について理解している
2. 聞いたことはあるが、詳しく知らない
3. 初めて聞いた／知らない

問 17 NISA の非課税期間（5 年間）が終了した銘柄についてはどうされましたか。

該当するすべての銘柄についてお教えてください。(複数選択)

1. 5 年以内に売却した銘柄がある
2. 課税口座（特定口座・一般口座）に移管した銘柄がある
3. ロールオーバー（新たな非課税管理勘定へ移し替え）した銘柄がある
4. 何もしていない／わからない（選択肢 1～3 と排他的）

(問 17 の選択肢 1 選択者)

問 18 5 年以内に売却した銘柄がある理由についてお教えてください。(複数選択)

1. プラスの運用益がでていたから
2. 損がでていたから
3. 現金にしたかった
4. 新たな NISA 枠に別の銘柄を投資したかった

5. 売却以外の手続きが面倒
6. 金融機関の勧めがあった
7. 金融機関以外の勧めがあった
8. ネットや書籍・雑誌等で調べて判断した
9. その他（ ）

（問 17 選択肢 2 選択者）

問 19 課税口座に移管した銘柄がある理由について教えてください。（複数選択）

1. プラスの運用益がでていたから
2. 損がでていたから
3. 新たな NISA 枠に別の銘柄を投資したかった
4. 優待・配当のため引き続き持っておきたかった
5. 手続きが楽だった
6. 金融機関の勧めがあった
7. 金融機関以外の勧めがあった
8. ネットや書籍・雑誌等で調べて判断した
9. その他（ ）

（問 17 選択肢 3 選択者）

問 20 ロールオーバーをした銘柄がある理由について教えてください。（複数選択）

1. プラスの運用益がでていたから
2. 損がでていたから
3. 新たな NISA 枠に投資したい銘柄がなかった
4. 優待・配当のため引き続き持っておきたかった
5. 手続きが楽だったから
6. 金融機関の勧めがあった
7. 金融機関以外の勧めがあった
8. ネットや書籍・雑誌等で調べて判断した
9. その他（ ）

問 21 現在、NISA で運用している投資の資金源について教えてください。（複数選択）

1. 預貯金から
2. 毎月の給与収入から
3. 証券の売却資金から
4. 年金収入から
5. 相続・贈与から取得した資金から
6. その他（ ）

問 22 2024 年より新しく NISA がスタートします。今後の NISA の利用についてお聞かせください。

(単一選択)

1. 今後も NISA を使いたいし、2024 年からも利用したい
2. 来年までは利用するが、その後はわからない (投資は続けたい)
3. 来年までは利用するが、その後はわからない (投資はやめるつもり)
4. 来年までに NISA をやめる予定 (一般・特定口座で投資する)
5. 来年までに NISA はやめる予定 (投資はやめる)

問 23 あなたご自身の金融知識の水準について、どの程度お持ちとお考えですか。(単一選択)

1. 平均よりもかなり詳しい
2. 平均よりも少し詳しい
3. 平均的
4. 平均よりも少し劣る
5. 平均よりもかなり劣る
6. わからない

問 24 生活設計 (ライフイベントを見据えた将来の収支を含めたライフプランの策定) について、どの程度お考えですか。(単一選択)

1. かなり考えている
2. 少しは考えている。
3. ほとんど考えていない
4. 全く考えていない
5. わからない

問 25 あなたは、子どもの頃や学生時代、または社会に出てから (職場等で) 金融や経済について学んだ経験がありますか。(複数選択)

1. 子どもの頃、家族や知人等から学んだことがある
2. 小・中学校で学んだことがある
3. 高等学校で学んだことがある
4. 大学・大学院で学んだことがある
5. 社会に出て、職場で学んだことがある
6. 社会に出て、職場以外の場所で学んだことがある
7. いずれにおいても学んだ経験がない (1~7・9 とは排他的)
8. 憶えていない／わからない (1~8 とは排他的)

問 26 現在、あなたは金融取引をする上で必要な知識をどこから学んでいますか。(複数選択)

1. 家族や親族(配偶者や両親・祖父母、その他親戚など)
2. 友人や知人
3. 会社・職場(業務や仕事を通じて等)
4. 仕事以外の日常生活
5. 金融機関(銀行や証券会社等)の職員やパンフレット(金融機関の店頭で)
6. 金融機関(銀行や証券会社等)からの郵便物やダイレクトメール等
7. 職場等が用意する金融の専門家による講演会やセミナー等
8. 個人で応募する金融の専門家による講演会やセミナー等
9. 金融の専門家(ファイナンシャル・プランナーなど)に対する個人的な相談
10. 書籍、雑誌などの紙媒体を使った独学
11. インターネットを使った独学
12. どこからも学んでいない(1~11とは排他的)

問 27 100万円の現金を1年満期の銀行預金(年利子率2%)に預け、5年間、同条件で更新しながら運用した場合、5年後にはいくら受け取れると思いますか。(税率はゼロと考えてください)。

(1つだけ)

1. 110万円よりも多い
2. ちょうど110万円
3. 110万円よりも少ない
4. わからない

問 28 インフレ率が年率5%であり、銀行預金の年利子率が3%であるとします。1年間、銀行預金をしておくと、1年後に預金で買える財やサービスの量は一般的にどうなると思いますか。

(1つだけ)

1. 減少する
2. 変わらない
3. 増加する
4. わからない

問 29 一般的に、1社の株式を購入する方が、株式投資信託(多くの企業の株式に投資)を購入するよりも、投資収益は安定すると思われますか。(1つだけ)

1. そう思う
2. そう思わない
3. わからない

問 30 お金が必ずもらえるという前提で、あなたはどちらを選びますか。(単一選択)

1. 今 10 万円をもらう
2. 1 年後に 11 万円をもらう
3. わからない

問 31 10 万円の投資で、1 年後、50%の確率で 2 万円値上がりするが、1 万円値下がりする商品にあなたは投資しますか。(単一選択)

1. 投資する
2. 投資しない
3. わからない